

四半期報告書

(第33期第3四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間		第33期 第3四半期 連結累計期間		第32期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		192,792		203,314		283,068
経常利益	(百万円)		9,264		14,659		21,574
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,384		7,508		11,451
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,477		7,682		11,607
純資産額	(百万円)		148,737		152,930		155,867
総資産額	(百万円)		218,156		231,333		238,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		68.71		121.91		180.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		—		—		—
自己資本比率	(%)		68.0		65.9		65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,129		8,075		14,974
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		△5,153		△1,892		△6,995
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		△12,697		△8,307		△13,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		59,111		66,200		68,337

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間		第33期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		26.41		42.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(注) 当第3四半期連結会計期間の末日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、下記の販売代理店契約を締結(更新)しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
シスコシステムズ合同会社	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成24年2月1日から 平成24年4月30日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・ メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政不安による景気の停滞、急激な円高進行等により景気の先行きに関しては不透明な状況が継続しているものの、生産は緩やかに持ち直し、設備投資も下げ止まりつつあるなど回復基調で推移する状況となりました。

情報サービス産業においては、景気の不透明感を背景とした企業のシステム投資に対する慎重な姿勢が継続する中、運用コストの削減に繋がるシステム統合などの投資に加え、事業継続計画(BCP)やアウトソーシングに対する投資が優先的に検討される傾向となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成23年度の重点施策の一つであるクラウドコンピューティング及びインフラビジネスの強化の一環として、クラウド型の分散ストレージやデータバックアップなどディザスタリカバリに対応したサービスや、スマートデバイスを用いた顧客業務支援ソリューション、プライベートクラウドを短期間かつ低コストで利用可能にするオールインワンソリューションをリリースするなど、さらにクラウドサービスの拡充に注力するとともに、クラウドビジネスや携帯情報端末の利用拡大に伴うインフラ構築ビジネスも推進いたしました。また、当社グループ初の海外独自拠点であるシンガポール支店を活用したグローバル展開を推し進めるとともに、秋田市においてスマートシティ情報統合管理基盤の構築を開始するなど中長期成長を実現するための施策も実施いたしました。

営業活動につきましては、通信分野ではスマートフォン普及によるネットワーク設備構築案件やトラフィック増加に対応した設備増強案件などを推進いたしました。金融分野ではカード会社向け共通基盤構築案件、製造分野では自動車メーカー向けのストレージ統合案件などに注力いたしました。また、流通分野ではコンビニエンスストア向け店舗会計システムなどの開発案件や、石油元売会社向けPOSシステム案件を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品及び開発ビジネスが増加し、売上高は203,314百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面では増収による効果に加え、プロジェクト管理の徹底による原価低減などを背景に、売上総利益率が25.8%から26.8%に上昇し、営業利益は14,521百万円(同59.4%増)、経常利益は14,659百万円(同58.2%増)、四半期純利益は7,508百万円(同71.3%増)となりました。

セグメントの概況につきましては、ソリューションビジネスセグメントは情報通信システム事業グループやエンタープライズシステム事業グループにおいて収益が増加し、売上高は196,251百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は15,217百万円(同33.3%増)となりました。サービスビジネスセグメントは保守・運用サービス事業グループや連結子会社において収益が増加し、売上高は40,230百万円(同5.4%増)、営業利益は9,682百万円(同12.6%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益には、当社グループ内取引において生じた金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,834百万円減少し、231,333百万円となりました。これは、主にたな卸資産が8,064百万円、有価証券が2,998百万円、前払費用が2,896百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14,322百万円、現金及び預金が5,248百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,898百万円減少し、78,402百万円となりました。これは、主に前受収益が3,190百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5,433百万円、未払法人税等が5,187百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,936百万円減少し、152,930百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が7,508百万円あったものの、自己株式の取得による減少が5,000百万円、配当金の支払による減少が5,541百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,137百万円減少し、66,200百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8,075百万円となりました。これは、法人税等の支払により9,577百万円、たな卸資産の増加により8,064百万円の資金使用があったものの、税金等調整前四半期純利益が14,410百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で8,909百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

前第3四半期連結累計期間との比較では、税金等調整前四半期純利益が6,166百万円増加したこと等により、得られた資金は4,945百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,892百万円となりました。これは、預け金の減少により678百万円の資金回収があったものの、有形固定資産の取得で1,497百万円、無形固定資産の取得で1,262百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第3四半期連結累計期間との比較では、無形固定資産の取得による支出が1,702百万円、有形固定資産の取得による支出が1,175百万円減少したこと等により、使用した資金は3,260百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,307百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が4,746百万円あったものの、配当金の支払が5,547百万円、自己株式の取得による支出が5,003百万円、ファイナンス・リース債務の返済が2,426百万円あったこと等によるものであります。

前第3四半期連結累計期間との比較では、当第3四半期連結累計期間においてセール・アンド・リースバックによる収入が4,746百万円あったこと等により、使用した資金は4,390百万円減少しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、316百万円（全額ソリューションビジネスセグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,500,000	62,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,500,000	62,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	62,500	—	21,763	—	33,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,702,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,726,300	607,263	—
単元未満株式	普通株式 71,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,500,000	—	—
総株主の議決権	—	607,263	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	1,702,500	—	1,702,500	2.72
計	—	1,702,500	—	1,702,500	2.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,452	24,203
受取手形及び売掛金	60,321	45,998
有価証券	38,997	41,996
商品	9,447	13,444
仕掛品	5,318	9,752
保守用部材	7,278	6,911
前払費用	13,827	16,724
その他	18,972	18,865
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	183,608	177,892
固定資産		
有形固定資産	29,890	29,441
無形固定資産	8,621	7,993
投資その他の資産		
その他	16,117	16,056
貸倒引当金	△69	△50
投資その他の資産合計	16,047	16,006
固定資産合計	54,559	53,441
資産合計	238,168	231,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	18,848
未払法人税等	7,214	2,027
前受収益	15,826	19,017
賞与引当金	5,533	3,051
受注損失引当金	249	462
アフターコスト引当金	362	302
その他	18,146	19,348
流動負債合計	71,615	63,056
固定負債		
退職給付引当金	441	498
資産除去債務	1,170	1,242
その他	9,073	13,605
固定負債合計	10,685	15,346
負債合計	82,301	78,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	106,729	102,678
自己株式	△6,387	△5,370
株主資本合計	155,181	152,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	376
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	△62	△72
その他の包括利益累計額合計	239	303
少数株主持分	446	479
純資産合計	155,867	152,930
負債純資産合計	238,168	231,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	192,792	203,314
売上原価	143,136	148,786
売上総利益	49,655	54,527
販売費及び一般管理費	40,544	40,006
営業利益	9,111	14,521
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	44	51
持分法による投資利益	57	83
その他	221	202
営業外収益合計	377	380
営業外費用		
支払利息	143	156
投資事業組合運用損	65	33
その他	14	53
営業外費用合計	223	242
経常利益	9,264	14,659
特別利益		
投資有価証券売却益	296	66
特別利益合計	296	66
特別損失		
固定資産除却損	84	138
減損損失	14	100
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	372	30
会員権売却損	—	10
会員権評価損	13	26
損害賠償金	152	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
特別損失合計	1,317	314
税金等調整前四半期純利益	8,244	14,410
法人税、住民税及び事業税	2,726	4,518
法人税等調整額	1,032	2,274
法人税等合計	3,759	6,792
少数株主損益調整前四半期純利益	4,484	7,618
少数株主利益	100	109
四半期純利益	4,384	7,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,484	7,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	71
繰延ヘッジ損益	△25	3
為替換算調整勘定	8	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△3
その他の包括利益合計	△7	64
四半期包括利益	4,477	7,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,376	7,572
少数株主に係る四半期包括利益	100	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,244	14,410
減価償却費	4,972	5,581
減損損失	14	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,772	△2,482
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	376	212
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△205	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	56
受取利息及び受取配当金	△98	△94
支払利息	143	156
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△83
投資事業組合運用損益 (△は益)	65	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296	△57
固定資産除却損	84	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	372	30
会員権評価損	13	26
売上債権の増減額 (△は増加)	16,423	14,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,687	△8,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,292	△5,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,546	△236
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,962	△8,109
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,540	7,230
その他の損益 (△は益)	3	3
小計	12,108	17,680
利息及び配当金の受取額	142	129
利息の支払額	△143	△156
法人税等の支払額	△8,977	△9,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	8,075

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	—
定期預金の払戻による収入	115	106
有形固定資産の取得による支出	△2,673	△1,497
有形固定資産の除却による支出	△9	△128
無形固定資産の取得による支出	△2,965	△1,262
無形固定資産の売却による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	△301	△1
投資有価証券の売却による収入	379	135
投資事業組合からの分配による収入	128	67
預け金の純増減額 (△は増加)	250	678
その他	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,153	△1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,004	△5,003
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,746
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,832	△2,426
配当金の支払額	△5,765	△5,547
少数株主への配当金の支払額	△94	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,697	△8,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,721	△2,137
現金及び現金同等物の期首残高	73,832	68,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 59,111	※ 66,200

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は626百万円減少し、法人税等調整額は649百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)								
<p>1. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(53名)</td> <td style="text-align: center;">234百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(53名)	234百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(48名)</td> <td style="text-align: center;">200百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(48名)	200百万円
保証先	保証金額								
従業員(53名)	234百万円								
保証先	保証金額								
従業員(48名)	200百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,229百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,997</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,111百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,229百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	33,997	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116	現金及び現金同等物	59,111百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,203百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,203百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	41,996	現金及び現金同等物	66,200百万円
現金及び預金勘定	25,229百万円														
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	33,997														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116														
現金及び現金同等物	59,111百万円														
現金及び預金勘定	24,203百万円														
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	41,996														
現金及び現金同等物	66,200百万円														

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,881	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,881	45.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	101,040	△1,386	154,492
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,762		△5,762
四半期純利益			4,384		4,384
自己株式の取得				△5,000	△5,000
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△1,378	△5,000	△6,378
当第3四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	99,661	△6,387	148,113

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,806	45.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,735	45.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	106,729	△6,387	155,181
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,541		△5,541
四半期純利益			7,508		7,508
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の消却(注)			△6,018	6,018	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△4,051	1,017	△3,033
当第3四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	102,678	△5,370	152,147

(注) 平成23年8月8日付で自己株式 2,000,000株を消却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,569	7,223	192,792	—	192,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	811	30,955	31,767	△31,767	—
計	186,381	38,178	224,560	△31,767	192,792
セグメント利益	11,417	8,598	20,015	△10,904	9,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,904百万円には、主に全社費用△12,041百万円、セグメント間取引消去1,135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,633	7,681	203,314	—	203,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618	32,549	33,168	△33,168	—
計	196,251	40,230	236,482	△33,168	203,314
セグメント利益	15,217	9,682	24,899	△10,378	14,521

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,378百万円には、主に全社費用△11,493百万円、セグメント間取引消去1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円71銭	121円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,384	7,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,384	7,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,814	61,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第33期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)中間配当に関し、平成23年10月28日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,735百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣 田 一 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 池田 修二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一及び取締役兼常務執行役員 池田 修二は、当社の第33期第3四半期(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

